別紙　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果について（令和５年度分）

令和7年4月11日時点

単位：千円

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	所管	交付対象事業の名称	所管課（R5）	事業の概要 ①目的 ②総事業費の内訳 ③事業の対象 ④その他の財源 ⑤予算措置	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 国庫補助額	C 本交付金（通常事業）	D 本交付金（原油価格・物価高騰分）	E 本交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰分）	F その他	成果目標	事業の効果 ①感染防止・生活支援・経営支援の区分 ②成果目標に対する達成度 ③事業の実施による効果
										1,326,951		1,288,622			38,329		
1	1	単独	通常事業		住民税非課税世帯等支援給付金（7万円）【物価高騰対策給付金】	長寿社会課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金金額 R5年度分の住民税非課税世帯（課税者に扶養されている者のみの世帯を除く） 8,988世帯×70千円 事務費 8,484千円（事務費の内容：需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費） ③R5年度分の住民税非課税世帯（課税者に扶養されている者のみの世帯を除く） 8,988世帯 ④なし ⑤令和5年度8号補正予算	R5.12	R6.3	637,644		637,644				対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	① Ⅰ．物価高から国民生活を守る ② 支給開始日 令和6年1月19日 （達成度100.0%） ③ 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担を軽減することができた。
2	2	単独	通常事業		住民税非課税世帯等支給給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	長寿社会課	①物価高が続く中で低所得世帯（住民税が均等割のみ課税されている世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金額 R5年度住民税が均等割のみ課税されている世帯 270,147千円 事務費 1,979千円 事務費の内容 需用費（封筒印刷代） 役務費（郵送料等） 業務委託料 ③R5年度住民税が均等割のみ課税されている世帯（2,715世帯） ④なし ⑤令和5年度12号補正予算	R6.2	R7.1	272,126		272,126				対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	① Ⅰ．物価高から国民生活を守る ② 支給開始日 令和6年3月27日 （達成度100.0%） ③ 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担を軽減することができた。
3	3	単独	通常事業		住民税非課税世帯等支給給付金給付事業（低所得子育て世帯への加算給付）【物価高騰対策給付金】	長寿社会課	①物価高が続く中で低所得世帯（住民税非課税世帯及び住民税が均等割のみ課税されている世帯）の18歳以下の子どもに係る支援を上乗せして行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金額 R5年度住民税が非課税世帯の子ども874人×50千円、R5年度住民税が均等割のみ課税されている世帯の子ども 426人×50千円 事務費 419千円 事務費の内容 需用費（封筒印刷代） 役務費（郵送料等） 業務委託料 ③R5年度住民税が均等割のみ課税されている世帯（512世帯）、R5年度住民税が均等割のみ課税されている世帯 （231世帯） ④なし ⑤令和5年度12号補正予算	R6.2	R7.1	65,419		65,419				対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	① Ⅰ．物価高から国民生活を守る ② 支給開始日 令和6年3月27日 （達成度100.0%） ③ 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担を軽減することができた。
4	7	単独	通常事業		住民税非課税世帯等支援給付金給付事業（家計急変世帯分・課税者に扶養されている非課税世帯分）	長寿社会課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金額 家計急変世帯 27世帯×70千円、課税者に扶養されている者のみで構成されるR5年度住民税が非課税世帯 886世帯×70千円 ③家計急変世帯 （27世帯）、課税者に扶養されている者のみで構成されるR5年度住民税が非課税世帯 （886世帯） ④なし ⑤令和5年度8号補正予算	R5.12	R6.3	63,910		63,910				対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	① Ⅰ．物価高から国民生活を守る ② 支給開始日 令和6年1月19日 （達成度100.0%） ③ 実施計画№1と同じ

単位：千円

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	所管	交付対象事業の名称	所管課（R5）	事業の概要 ①目的 ②総事業費の内訳 ③事業の対象 ④その他の財源 ⑤予算措置	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 国庫補助額	C 本交付金（通常事業）	D 本交付金（原油価格・物価高騰分）	E 本交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰分）	F その他	成果目標	事業の効果 ①感染防止・生活支援・経営支援の区分 ②成果目標に対する達成度 ③事業の実施による効果
5	10	単独	通常事業		エネルギー価格高騰対策支援交付金	財政課	①コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響に伴う支援策として、電気料金等の高騰により、指定管理料だけでは運営費に不足が見込まれる指定管理者に対し、交付金を交付する。 ②令和5年度の電気料金等高騰分の9.5/10相当額：51,610千円 ③指定管理者（14団体） ④なし ⑤令和5年度9号補正予算	R5.12	R6.2	51,610		51,610				指定管理者への交付件数：14件	①　Ⅰ．物価高から国民生活を守る （⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援） ②　14件　（達成度　100.0%） ③　電気料金等高騰分を支援したことにより、指定管理者の事業継続に寄与した。
6	11	単独	通常事業		公共交通事業者燃料価格高騰対策支援交付金	まちづくり推進課	①コロナ禍における物価高騰に伴う支援策として、市内に事業所等を有する公共交通事業者に対し交付金を交付する。 ②乗合バス事業者　40千円×34台（3事業者）、タクシー事業者　10千円×157台（17事業者） ③市内に事業所を有する乗合バス事業者及びタクシー事業者 ④なし ⑤令和5年度11号補正予算	R6.1	R6.3	2,930		2,930				交通事業者の経営維持：20者	①　Ⅰ．物価高から国民生活を守る （⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援） ②　20者　（達成度　100.0%） ③　公共交通事業者に対し、燃料価格上昇分の一部を支援金として交付し、事業の継続と公共交通の運行維持に寄与した。
7	12	単独	通常事業		障がい福祉施設物価高騰対策支援交付金	福祉課	①エネルギー価格の高騰に伴う支援策として、障がい福祉サービス事業者等に対し、交付金を交付する。 ②100千円×110事業所 ③令和5年12月1日時点で市内に所在する障がい福祉サービス事業所 ④なし ⑤令和5年度11号補正予算	R6.1	R6.3	11,000		11,000				事業所への給付件数：109件	①　Ⅰ．物価高から国民生活を守る （⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援） ②　110件　（達成度　100.9%） ③　エネルギー価格高騰に伴う支援策として、障がい福祉サービス事業者等に対し、給付金を給付することで、障がい福祉サービスの持続的な提供に寄与した。
8	13	単独	通常事業		高齢者施設物価高騰対策支援交付金	長寿社会課	①エネルギー価格の高騰に伴う支援策として、介護サービス事業者等に対し、交付金を交付する。 ②100千円×300事業所等 ③令和5年6月1日時点で市内で所在する介護サービス事業所 ④なし ⑤令和5年度11号補正予算	R6.1	R6.3	30,000		30,000				事業所への給付件数：303件	①　Ⅰ．物価高から国民生活を守る （⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援） ②　300件　（達成度　99.0%） ③　光熱費等の高騰に伴う支援策として、介護サービス事業者等に対し、給付金を給付することで、高齢者福祉サービスの安定した運営が図られた。
9	14	単独	通常事業		児童福祉施設物価高騰対策支援交付金	児童保育課	①エネルギー価格の高騰に伴う支援策として、児童福祉施設を運営する事業者に対し、交付金を交付する。 ②100千円×54事業所 ③令和5年12月1日時点で市内に所在するで児童福祉施設等事業所 ④なし ⑤令和5年度11号補正予算	R6.2	R6.2	5,400		5,400				事業所への給付件数：55件	①　Ⅰ．物価高から国民生活を守る （⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援） ②　54件　（達成度　98.2%） ③　物価高騰による燃料費や電気料金の高騰の影響を受けている児童福祉施設の経営安定に寄与した。
10	15	単独	通常事業		産地基幹設備物価高騰対策支援交付金	生産流通課	①エネルギー価格の高騰に伴う支援策として、産地基幹利施設を運営する事業者に対し、交付金を交付する。 ②令和3年度と令和5年度の7月分から1月分までの電気料金高騰分の2分の1相当額を交付する。 電気料金高騰金額（R5-R3、補助対象経費分）8,624,827円×補助率1/2（50%）＝4,312,413円≒4,312千円（端数調整） ④いわて平泉農業協同組合 ⑤令和5年度11号補正予算	R6.1	R6.3	4,312		4,312				事業者への給付件数：1件	①　Ⅰ．物価高から国民生活を守る （⑥農林水産業における物価高騰対策支援） ②　1件　（達成度　100.0%） ③　施設の運営に要する経費が軽減され、施設利用者への負担が抑えられた。

単位：千円

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	所管	交付対象事業の名称	所管課（R5）	事業の概要 ①目的 ②総事業費の内訳 ③事業の対象 ④その他の財源 ⑤予算措置	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 国庫補助額	C 本交付金（通常事業）	D 本交付金（原油価格・物価高騰分）	E 本交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰分）	F その他	成果目標	事業の効果 ①感染防止・生活支援・経営支援の区分 ②成果目標に対する達成度 ③事業の実施による効果
11	16	単独	通常事業		農業水利施設電力価格高騰対策支援交付金	農政推進課	①エネルギー価格の高騰に伴う支援策として、農業用水利施設を管理する土地改良区に対し、交付金を交付する。 ②国営造成施設の令和4年度と令和5年度の電気料高騰分の30%、令和3年度と令和4年度の電気料高騰分の50%相当額を交付。また、国営造成施設以外の農業用水利施設の令和3年度と令和5年度の電気料高騰分の50%相当額を交付した。 ③市内土地改良区（7団体） ④なし ⑤令和5年度11号補正予算	R6.2	R6.2	10,306		10,306				事業者への給付件数：7件	①　Ⅰ．物価高から国民生活を守る （⑥農林水産業における物価高騰対策支援） ②　7団体（1件）（達成度　100.0%） ③　農業水利施設の運営に要する経費が軽減され、施設利用者への負担が抑えられた。
12	17	単独	通常事業		中小企業者等事業継続緊急支援交付金	商政課	①エネルギー価格の高騰に伴う支援策として、市内に事業所又は店舗を有する中小事業者及び小規模事業者等に対し、交付金を交付する。 ②法人100千円×466件＝46,600千円、個人50千円×758件＝37,900千円　合計84,500千円 ③物価高騰等の影響を受け次のいずれにも該当するもの ㋐法人は、市内に本店所在地を有すること、又は事業所や店舗を有すること 個人事業主は、市内に住所を有すること、又は事業所や店舗を有すること ㋑　岩手県の中小企業者等事業継続緊急支援金の支給要件を満たす事業者 ④市単費：3,347千円 ⑤令和5年度11号補正予算	R6.2	R6.3	84,500		81,153			3,347	事業者への給付件数：1,220件	①　経営支援 ②　1,224件（達成度　100.3%） ③　物価高騰の影響を受ける市内中小企業者及び小規模企業者の経営継続の支援につながった。
13	19	単独	通常事業		住民税非課税世帯等支援給付金給付事業（暖房費上乗せ分）	長寿社会課	①物価高が続く中で低所得世帯の冬季の経済的負担の軽減を図ることで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯　12,515世帯×7千円、家計急変世帯　27世帯×7千円 ③R5年度分の住民税非課税世帯（12,515世帯）、家計急変世帯（27世帯） ④県補助金：34,982千円 ⑤令和5年度8号補正予算	R5.12	R6.3	87,794		52,812			34,982	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	①　Ⅰ．物価高から国民生活を守る ②　支給開始日　令和6年1月19日（達成度100.0%） ③　生活困窮者の冬季の経済的負担を軽減した。